

四日市市における公会計制度への取組

令和4年12月15日

三重県四日市市役所 行財政改革課

四日市市の概要



鈴鹿山脈と茶畑

コンビナート工場夜景



中心市街地

- 人口 : 310,113人
- 世帯数 : 144,556世帯
(2022年9月末日現在)
- 面積 : 206.44km²



財務書類の作成 1

- 公会計制度導入の経緯

基準モデルによる財務書類作成（平成20年度決算～平成27年度決算）

統一的な基準による財務書類作成・開示（平成28年度決算～）

- 本市の特色

市長（公認会計士）就任（平成28年12月）

市長就任前から官庁会計を補完する情報を提供する新公会計制度の必要性を提唱

公会計推進を公約

精緻な経営分析による市職員のコスト意識の醸成を目指す

平成31年2月～会計専門監として外部から公認会計士を採用

開示資料の作成、新公会計データ利活用推進を目的とした提案や庁内研修の実施

財務書類の作成 2

- 市議会の取組

前年度の決算審査で出された意見を次年度の予算に反映させるよう市長に提言を行う

- 財務書類の作成、開示のスピード

市議会への提出

財務書類：8月中旬

施設別行政コスト計算書：8月下旬

- 決算早期化への取組

予算科目コードと財務会計科目コードが一对一对応
マッチング作業の前倒し

公会計決算書作成ソフトへのデータ入力は外部委託（税理士）

財務書類作成に関わる職員を限定

公共施設マネジメントへの利活用

背景

高度経済成長期に建設した
公共施設の老朽化

生産年齢人口減少→税収の減少
少子高齢化→社会保障費の増加

人口に対する保有施設量過剰・施設コスト過多・更新、維持管理費の負担増
施設配置の見直しや統廃合等（公共施設マネジメント）の具体的な検討に役立つデータが必要

施設別行政コスト計算書の作成

四日市市の施設別行政コスト計算書 1

- 目的：市民への施設ごとにかかっているコスト（公会計ベース）の開示
所管課での今後の施設の在り方の検討材料とする
- 公会計の行政コストを施設別に集計、開示
市議会への提出、市のHPで開示（平成29年度決算～）
- 開示対象60施設
- 公共施設マネジメントとの連携：市民公開講座での周知（令和4年3月）

四日市市の施設別行政コスト計算書2 ～施設別行政コスト計算書 サンプル～

所管課名	市民生活課
施設名	楠福祉会館
設置条例	四日市市楠福祉会館条例

(単位：千円)

勘定科目		R3	R2	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	4,220	4,243	△23	
		賞与等引当金繰入額	-	-	-	
		退職手当引当金繰入額	-	-	-	
		その他	-	-	-	
		小計	4,220	4,243	△23	
	業務費用	物件費等	物件費	8,513	7,602	911
			維持補修費	346	409	△63
			減価償却費	20,198	20,198	-
			その他	38	28	10
			小計	29,095	28,236	859
	その他の業務費用	支払利息	-	-	-	
		徴収不能引当金繰入額	-	-	-	
		その他	1,589	1,122	467	
		小計	1,589	1,122	467	
	移転費用	補助金等	-	-	-	
		社会保障給付	-	-	-	
		その他	-	873	△873	
小計		-	873	△873		
小計		34,905	34,475	430		



勘定科目		R3	R2	対前年度
経常収益	使用料及び手数料	1,442	1,434	8
	その他	4,028	594	3,434
	小計	5,470	2,029	3,442
純経常行政コスト		29,435	32,446	△3,012

保有資産の状況

(単位：千円)

勘定科目		R3	R2	対前年度
固定資産	土地	108,424	108,424	-
	建物	848,985	848,985	-
	建物減価償却累計額	△517,563	△497,365	△20,198
	その他	1,300	1,300	-
	合計	441,147	461,345	△20,198

分析指標

	指標名	R3	R2	R1
①	測定単位 延利用者数	11,391人	11,550人	37,441人
②	受益者負担率	15.67%	5.88%	8.68%
③	住民一人当たり純経常行政コスト	95円	104円	103円
④	測定単位当たり純経常行政コスト	2,584円	2,809円	859円
⑤	建物減価償却率	61.0%	58.6%	56.2%

四日市市の施設別行政コスト計算書 3

作成の前提

✓ 人件費

直営施設：配置人員×職員の平均単価で積算した金額を計上

指定管理施設：指定管理者の収支報告書に記載された人件費を計上

✓ その他の科目

直営施設：施設に係る予算科目・事業に基づき、該当する仕訳伝票の集計額を計上

複数施設に関連して発生する経常収益及び経常費用：利用者数等の指標に基づき各施設に按分

指定管理施設：指定管理者の収支報告書に記載された金額を計上

行政コスト計算書作成に当たり決算整理で取り込んだ項目：施設別に按分

取組の成果

施設所管課職員のコスト意識醸成への一歩

現状の課題と今後の取組

課題	背景	今後の取組
<ul style="list-style-type: none">・ 職員のコスト意識の低さ	<ul style="list-style-type: none">・ 施設所管課における公会計データへのアクセス権限なし・ 公会計データの日常的な利活用が困難	<ul style="list-style-type: none">・ 固定資産管理システム導入（令和5年4月～）・ 施設別行政コスト計算書の具体的な活用へ
財務書類等分析結果の次年度予算への反映に限界	財務書類等の作成期間と作成人員の制約	<ul style="list-style-type: none">・ 政策部門や財政部門との連携強化・ 分析結果の政策への反映を可能にする体制の構築

ご清聴ありがとうございました